

本科 0 期 2 月度

解答

Z会東大進学教室

医系小論文

慶大小論文



【添削課題】

出典…オリジナル問題

解答

問1

【文章例①】

Aによると「結婚できない理由」として「結婚資金が足りない」という回答が男女ともに第二位、Bによると「結婚の障害」は「結婚資金」だという回答が男女ともに第一位である。実際にCを見ると男女ともに高所得者の方が結婚した割合が高く、所得が低くなるほど結婚した割合も低くなっている。今日の日本経済は低迷を続けており、新卒者の就職難や賃金の据え置きが続いている。また全雇用者中、非正規雇用者の比率が三分の一を超えた。今日の日本の晩婚化・非婚化の背景には、こうした経済状況の悪化がある。結婚したくとも十分な収入や結婚資金が得られずに、結婚を先延ばしにしたり、断念せざるを得ない男女が増えているのである。

【文章例②】

Aを見ると、「結婚しない理由」として「必要性を感じない」「自由さや気楽さを失いたくない」「趣味や娯楽を楽しみたい」が男女ともに上位にある。また「結婚できない理由」は「適当な相手にめぐり会わない」が男女ともに一位、「結婚資金が足りない」が男女ともに二位である。Bを見ると「結婚の障害」は「結婚資金」が男女ともに一位で、Cを見ると確かに低所得者ほど結婚した割合が少ない。以上から今日の晩婚化・非婚化は、結婚に魅力を感じない若い男女や、結婚したくてもふさわしい伴侶に出会う機会を得られない若い男女、結婚資金の不足や低収入などの経済的事情で結婚できない若い男女が増えたことが、主な原因であると考えられる。

問2

【文章例①】

晩婚化・非婚化は社会にとつて不自然かつ望ましくないことだ。もちろん結婚は強制されなければならないが、結婚して家庭を持ち、子どもを産んで育てることの意義や喜びを知らないまま、独身の方が気楽で自由だと思い込んでいる人びとが増えているとするならば、その誤りを正す努力が社会全体に求められる。また、最近ではお見合い相手の紹介もあまり行われなくなり、異性とのつきあいが苦手な人や、地方で家業を継いで多忙な仕事に従事している若者の非婚化が進んでいる。こうした若者を対象にした「婚活」に、国や自治体はさらに積極的に取り組む必要がある。仮に社会の全ての人間が結婚したとすれば社会は存続し、さらに発展する可能性がある。しかし、もしも全ての人間が結婚しなければ社会は崩壊してしまう。結婚するか否かは対等の二者択一ではない。結婚人口の増大の方が望ましい道筋なのだということを、私たちは今こそしっかりと認識するべきなのである。

【文章例②】

晩婚化・非婚化は、日本の社会が多様な生き方を受容できるようになつたことの証しとして、肯定的に捉えられるべきである。一九七〇年代以前のようにほとんど全ての人間が結婚した「皆婚」社会の方が、画一的な社会だったと言うべきだ。私たち人間は自己の実現と成長のために生きているのであって、社会のために自らを押し殺すべきではない。また、どれほど生き方の多様化が進んだとしても、結婚する人々がゼロになることはあり得ない。それゆえ、晩婚化・非婚化が進んでも、社会の維持は可能なはずだ。ただし、結婚したいのに経済的理由などで結婚できない若者が増えているのは問題だ。こうした人びとに公的に結婚資金の支援をするなど適切かつ具体的な対策を講ずる必要がある。結婚を望む人びとは結婚できる、結婚以外の生き方を望む人びとは自分の望む生き方ができる、そのように多様な生き方ができる社会を実現していくことがこれから日本の課題なのである。

解説

問1 設問要求

- ① A、B、Cの三つのグラフを参考にして、今日の日本社会の晩婚化・非婚化の原因を述べる。

②字数は三〇〇字以内。

問2

- ①今日の日本社会の晩婚化・非婚化に対する自分自身の評価を述べる。
- ②このとき必ず、今日の日本社会の晩婚化・非婚化に対して肯定・否定のどちらの立場に立つかを明確に示す。
- ③その上で、今後日本の社会は晩婚化・非婚化に対してどのように対処するべきかを論じる。
- ④字数は四〇〇字以内。

2 データの分析

①資料分析

【A】の分析

「結婚しない理由」

男女ともに「必要性を感じない」「自由さや気楽さを失いたくない」「趣味や娯楽を楽しみたい」の項目が（順位は異なるが）上位を占めている。→結婚して家庭を持つよりも、独身生活の自由や気軽さの方に魅力を感じている者が多い。

「結婚できない理由」

1 男女ともに「適当な相手にめぐり会わない」「異性とうまくつきあえない」の項目が上位を占めている。

以前であれば異性と付き合うことが苦手な場合でもお見合いや紹介によって、多少理想と異なる相手とでも結婚する男女が少なくなかつたが、最近ではこうしたかたちでの結婚は減少している。「適当な相手にめぐり会わない」「異性とうまくつきあえない」の回答が多くなった背景にはこうした事情もあると考えられる。

2 男女ともに第二位に「結婚資金の不足」が挙げられている。

男女ともに経済的事情で結婚できない者が多いという状況が見て取れる。

【B】の分析

「結婚の障害」

- 1 男女ともに「結婚資金」が第一位を占めている。
- 2 男性では第三位に「結婚のための住居」が挙げられている。

Bは「一年以内に結婚するとしたら障害になることがあると思う者」が結婚の「最大の障害」になると判断した項目を回答したものなので、より具体的で逼迫した意識が示されていると言える。このことも踏まえると、今日の日本の社会で最も大きな「結婚の障害」は「経済的理由」であることが分かる。

【C】の分析

- 1 過去三年間に結婚した男性の所得順位は「四〇〇～五〇〇万円未満（所得階層二位）」「五〇〇万円以上（所得階層一位）」「三〇〇～四〇〇万円未満（所得階層三位）」となつており、高所得階層が上位を完全に占めている。
- 2 女性の所得順位も「四〇〇～五〇〇万円未満（所得階層二位）」「三〇〇～四〇〇万円未満（所得階層三位）」「一一〇〇～三〇〇万円未満（所得階層四位）」と高所得者層が上位を占めている。
- 3 男女ともに一〇〇万円未満の所得者の結婚割合は最下位となつてている。

以上から男女ともに高所得者の結婚比率が高く、低所得者ほど未婚のままであることがわかる。→男女ともに「五〇〇万円以上」の最高所得階層の結婚割合が第一位ではないのは、高所得者ほど現代の日本社会では結婚しなくても生活の不便を感じにくいくこと、家庭生活よりも仕事にやりがいを感じている場合があること、などの理由が考えられるだろう。特に女性は五〇〇万円以上の高所得者の結婚割合が第四位と低く、こうした傾向が強いものと推測できる。

3 答案作成の指針

一九七〇年以前には皆婚社会といつてよかつた日本社会が、今日では晩婚化・非婚化が進み、男性の二割、女性の一割が生涯一度も

結婚しない社会となつてゐる。こうした日本社会の変化について、A、B、Cの三つのグラフを参考にしながら二つの設問に答える」とが求められている。

問1

今日の日本社会の晩婚化・非婚化の原因は何であるかについて、自分の考えを三〇〇字以内で述べる。ただし「自分の考えを述べる」といつてもあくまで与えられたA、B、Cの三つのグラフを参考にした見解であることが求められる。これらの資料と全く関係なく自説を述べても得点にはつながらないので注意しよう。

三つの資料からは、たとえば以下のことなどが読み取れる。

【A】

「結婚しない理由」

「必要性を感じない」「自由さや気楽さを失いたくない」「趣味や娯楽を楽しみたい」

→個人生活の充足を優先し、結婚や家庭生活に重い価値を置かない者の増加

「結婚できない理由」

「適当な相手にめぐり会わない」「結婚資金が足りない」「異性とうまくつきあえない」

→経済的問題

→お見合いなどの、伝統的な結婚相手の紹介が行われなくなつてゐる

【B】

「結婚の障害」

男女ともに「結婚資金」が結婚の障害の第一位に挙げられている。その比率は男性で三分の一以上、女性で四分の一に達している。

【C】

男女ともに、年収二〇〇万円未満の低所得層の結婚比率が低い。特に男性では二割にも達しておらず、八割以上の男性が未婚のままである。

以上の点に留意して答案を作成する。

これらを整理すると、今日の日本の晩婚化・非婚化の主な原因は以下となる。

- ①結婚（生活）より独身（生活）の方が好ましいと感じる男女の増加。
- ②ふさわしい相手に出会う機会を得られない男女の増加。
- ③経済的に余裕がないために結婚に踏み切れない男女の増加。

以上を踏まえて答案を作成すれば良い。

問2

晩婚化・非婚化については、肯定か否定かの自分自身の立場を明示したうえで、今後日本の社会は「晩婚化・非婚化」にどのように対処すべきかを述べる。字数は四〇〇字と短いので、簡潔明快に論じる必要がある。

ここのでは肯定論・否定論のそれぞれの観点を簡潔に整理しておく。参考にしてほしい。

〔肯定論〕

- 1 結婚だけが人生の目的ではない。晩婚化・非婚化は各人が自分自身の関心や興味に即して多様な生き方をするようになった結果である。
- 2 結婚を望まない人びとに結婚を促しても意味がない。多様な生き方を社会が容認し、受容するべきである。

3 少子化を解消するために結婚を促すという考え方には、個人の自由な生き方を社会全体の利益のために制約しようとするとするもので、全体主義的な側面があり、認めることはできない。

4 年金制度や社会福祉制度、雇用制度などを「晩婚化・非婚化」に対応できるように改める必要がある。

5 人間は自己実現と自己成長のために生きるのであって、社会のために自己犠牲を強いられるべきではない。

〔否定論〕

1 結婚だけが人生の目的ではないが、結婚して家庭を築き、子どもを育てるという営みが重要かつ尊いことに変わりはない。それゆえできるだけ多くの人びとに結婚の意義を伝えることが不可欠だ。

2 現実には結婚したくとも経済的理由で結婚できない人々が多い点に留意する必要がある。

3 結婚を望む人びとや新婚世帯への経済的助成策を実施したり、出会いの機会が少ない若者のためにふさわしい伴侶との出会いの機会を公的に設けるなどの、「晩婚・非婚」解消策を社会的に実施するべきである。

4 晩婚化・非婚化が限りなく進行すれば、社会そのものの存続すら危うくなる。社会が崩壊すれば個人の多様な生き方による自己実現も不可能になる。

〔参考〕晩婚化・非婚化対策の具体例

日本社会の「晩婚化・非婚化」に対して、現在様々な社会的対応が行われている。

1 自治体による婚活

平成二二年に内閣府が実施した「結婚、家族形成に関する調査」によると「恋人として交際している異性がいない」と回答した未婚者は六三・七%、このうち四割が「一度も交際したことがない」という回答だった。また、全体として交際経験の少ない者は地方に多かった。

戦前の日本では七割がお見合い結婚だったが、次第にお見合い結婚の比率は減少し、一九九〇年代以降は一割以下となつた。以前とは異なり、地域の人間関係も希薄化した今日の日本では、年頃の男女にお見合いの相手を紹介してまわる「世話焼きな近所のおばさん」といった存在もいなくなつた。こうした状況の中で、全国の各地方自治体が各種の婚活支援に積極的に取り組むようになつてゐる。

2 年金、福祉、雇用制度の見直し

従来の日本の諸制度は多くの若い世代が少数の高齢世代を支えることを前提としてつくられたものである。それゆえ、「晩婚化・非婚化」によつて、少子化が進行すると、制度そのものの存続が危うくなる。そこで少ない現役世代でも年金や社会福祉制度などを維持できるようにするための施策が検討され、講じられる必要が出てきた。消費税引き上げもこの一環である。また、少子化は現役の労働力率の減少をもたらし、日本経済の低迷に結びつく恐れがある。女性が働きやすい労働環境づくりや定年年齢の延長、外国人労働者の受け入れ拡大などは、こうした問題に対応した施策でもある。

【添削課題】

出典：北九州市立大・経済・03年

解答

問1

IT社会では誰もが情報を発信できるようになり、電子商取引などの技術も実用化されるなど、人間の活動が効率化された結果、ビジネス面でも「効率化」がもたらされた。また、IT化によって中央集権の分散化とともに、知識創発型社会への移行が進み、ゆとりと豊かさが実感できる国民生活が実現する可能性がある。だが、一方でビジネス面での効率化はリストラや失職に結びつき、知識創発社会では社会性の欠如した「オタク人間」を貴重化するという社会的コストの容認が求められる。さらに、知識創発社会ではステータスや所得の格差も著しく広がって社会的不安定性が増大する。IT社会には、以上のような「光と影」の両面が存在するのである。

問2

これから日本は、体の不自由な人びとや高齢者、育児に追われる家庭の主婦などの、社会的に弱い立場にある人びとの自立と社会参加を促すようなIT社会を目指すべきである。実際に、わずかずつではあるが、パソコンを使ったネット上での作業で収入を得ている在宅の主婦や、身体に不自由を抱える人びとも増えつつある。身体的な事情や家事や育児のために、自宅から外に出にくい立場の人でも、インターネットを活用することで経済的自立を実現し、主体的に多様な社会活動に参画できるようになれば、社会的障壁が解消され、眞のバリアフリー社会を実現するのに大きく貢献するはずである。

だがそのためには、視力の弱った高齢者でも操作しやすいように工夫したパソコンを製造し、廉価で提供できるようにするなど、IT化を明確にバリアフリーと結びつけながら進めていく姿勢が社会的に求められる。IT革命も「革命」であるならば、「よりよき社

会」を実現し、これまでの社会で苦しんできた人々を救済するものでなければならぬ。IT化が生産効率の向上といった従来の市場原理を補完するだけのものであつてはならないのである。

解説

1 設問要求

問1

- ① 筆者が挙げている「IT社会の光と影」の具体例を整理して述べる。
② 字数は300字以内。

問2

- ① 「日本は、ITによってどのような社会を目指すべきか」について、自分の考えを述べる。
② その際には、筆者の主張を参考にして考へること。
③ 字数は500字以内。

2 課題文の内容

(1) ITの本質

- ① インターネット普及によるメリット
[1]誰でも情報発信が可能となつた。
[2]電子商取引などの技術の実用化。
- ② インターネット普及によるデメリット
人間活動の効率化とそれに伴う技術開発の加速に、法律・倫理・道徳・規格・組織などの枠組みがついていけなくなつた。
③ しかし、ITは無色透明な技術。ITをどう使うかによつて、毒にも薬にもなり得る。



(2) IT革命の光と影

④ IT革命＝「知識創発社会への移行」「ゆとりと豊かさを実感できる国民生活」の可能性がある。

しかし、ITが「革命」である以上、「血が流れる」可能性も持っている。

⑤ 「IT革命」の光と影の両方を検討し、理解した上で進む道を決めなければならない。

+

⑥ 影の部分を理解しておけば、マイナスの影響を最小限にとどめるための備えができる。

(3) 効率化とリストラ

⑦⑧⑨ ITによるビジネス面での効率化⇒ホワイトカラーの仕事の削減

←

⑩ 人員削減・リストラクチャリング⇒人間は「単純資源」ではないので配置転換は容易ではない。

(4) 電子政府化と政治構造の解体

⑪⑫ 電子政府化

←

中央主権機構の解体＝従来の政治構造の解体

(5) 知識創発社会の実現と社会的リスク

① 非社会的人材の容認

⑬ 従来の社会＝きちんと仕事をする人が多いほどいい。

←

ＩＴ社会では社会の基盤自体として「オタク人間」が貴重化する。



⑭ 「優秀であれば社会性が欠けていても構わない」という社会的コストの容認が必要。

② 格差拡大の受容

⑮ まじめなだけの人五〇人分の報酬を優秀な一人に与え、高いステータスを認める格差社会の受容。

⑯ 「ＩＴ＝無色透明な道具」を用いて、世の中をどのように変容させていくべきかについての十分な議論が求められている。

3 課題文の主旨

課題文の基本的な論旨は次のように整理できる。

- ① ＩＴは無色透明な技術であり、ＩＴによってどんな社会を目指すかという意思次第で、毒にも薬にもなる。（第①段落～第③段落）

- ② ＩＴ革命が革命である以上、その過程で「血が流れる」可能性があるという影の部分についても理解しておけば、マイナスの影響を最小限にとどめるための備えができる。（第④～第⑥段落）

- ③ ＩＴによる効率化はリストラを、電子政府化の推進は従来の中央集権的な政治構造の解体を、ＩＴ化に基づく知識創発社会の形成は「オタク人間」の貴重化や所得の格差拡大を伴う。このような社会の不安定化に対しても多くの日本人は不安を感じるだろう。（第⑦段落～第⑯段落）

- ④ ＩＴを使ってどのように社会を変容させていくかについて、十分な議論が求められる。（第⑯段落）

(1) ITの無色透明性

筆者は「ITは無色透明な技術である」と繰り返し述べている。(第③段落・第⑯段落) この「無色透明」というのは、「社会的に影響力が見られない」「あつてもなくとも同じである」というような意味合いではない。また「目立たない」ということでもない。筆者自身第③段落で「ITが社会のインフラとなつていく流れは変わらない」とも述べているし、さらに第④段落では「ITが革命である以上は『血が流れる』ということも考えておくべきだろう」と警告している。つまり、筆者はITが社会構造を根本から変革してしまうだけの巨大な力を有していることを認めているのである。それでは「無色透明」とはどのような意味なのか。

筆者は「それ(=IT)自体に人間や社会を害する意図が含まれているわけではない。ITをどう使うかによって、それ(=IT)は毒にも薬にも変わるのだ」と述べている。つまり、ITはそれ自体としては善でも悪でもない「価値中立的な技術」だというのである。ITも人間や社会にとつて有害な使用法を避けて、望ましい利用を進めていくべきである、というのが筆者の基本的な立場だと言えるだろう。

(2) ITの「革命」性

ITが社会のさまざまな領域に普及・浸透する過程は「IT革命」という表現で言い表されることが多い。しかし、ここで注意するべきなのは「革命」という言葉の持つ二面性である。「革命」とは単なる表面的な変化ではなく、「社会の制度や構造、体制が根本から決定的に変化すること」である。フランスやイギリスなどの「市民革命」においては、それまでの「身分制の封建的社會体制」が決定的に崩されて、近代市民社会体制へと移行した。その過程で、旧体制の権力者が処刑されたり没落するなど、多くの「血も流された」。

筆者は「IT革命」もまた「革命」である以上、(フランス革命やロシア革命のように実際の流血事件は起きないにしても)これまでの既得権益層の没落や社会制度の改廃などの「痛み」「犠牲」を必然的に伴うはずだ、と考えている。そして、ITについて考えるときには、このような「痛み」「犠牲」の側面にも目を向ける必要がある、というのである。なぜならば「影の部分を知らずに進むことは、避けられるはずのトラブルを背負い込むことになる」し、「逆に、影の部分を理解しておけば、マイナスの影

響を最小限にとどめるための備えができる」からである。（第⑥段落）

(3) IT社会における光と影

課題文の後半で、筆者は「IT社会の光と影」について具体例を引用しながら論じているが、その事例の内容と関係について簡単に一覧しておこう。

		光	影
ビジネス	効率化	リストラ・人員削減	昨日まで書類整理をしていた人が、IT化によっていきなりクリエーターになることはあり得ない↓失職。
政治	中央集権の分散化	従来の政治構造の解体	IT化は分権化を促すが、日本政府に権力機構の解体が実行できるか疑問。
社会	知識創発社会の実現	「オタク人間」の貴重化・増加	まじめなだけの一〇〇人よりも社会性のない一人の仕事に価値のあることもある↓そういう人が増えると社会的には厄介になる。
知識創発社会	格差の拡大	まじめなだけの人の報酬を優秀な一人に与え 高いステータスを認める。	まじめなだけの人の報酬を優秀な一人に与え 高いステータスを認める。

以上の「影」の部分は、どれも「社会の不安定性」をもたらす。そして、従来社会的な安定を好んで来た日本人は、こうした社会の不安定化に対して「強い不安を感じる」のではないかと懸念しているのである。（第⑯段落）

(4) 知識創発社会

日本政府は「すべての国民が情報通信技術（IT）を積極的に活用し、その恩恵を最大限に享受できる社会」のことを「知識創発型社会」として定義づけている。より具体的に言えば、インターネットなどを駆使して、各人が主体的に情報の発信と受信を行い、かつ創造的な活動を行っていくことで、社会や政治、経済、文化全体の基盤が形成されていく社会である。

たとえば、従来であればごく限られた人数の作家や学者、ジャーナリストなどの専門家だけが創作活動を行い、大多数を占める一般の人びとはそうした著作を購入して読む、という形が普通であった。一般の人々は情報や知識に対しては受身の存在でしかなかつたのである。だが、現在では多くの普通の人々がネット上のブログなどに、パソコンや携帯を使って小説や詩、イラスト、楽曲、研究レポートなどを自由に公開・公表するようになつていて、そしてこのような主体的な創造活動を通じて、社会全体の文化も活性化されつつある。これまで全く無名だった人間が、携帯で小説を公開していたところ、出版社の目にとまって作家デビューした例も現実に存在する。

戦前までの日本では農業生産が社会の基盤をなしていた。戦後の高度成長以降の日本の社会的基盤は工業生産であつた。そして今後の日本社会の基盤は情報と知的創造に置かれるべきだ、というのが知識創発社会の理念なのである。

(5) IT革命とアメリカ型社会

筆者は結論部で、ITによつてどのように社会を変容させていくべきかは、「それを使う人間」・「社会や文化」が決める、と述べ、その上で「日本を完全にアメリカ型にしてしまうのか、そうではない新しいモデルを構築するのか、十分な議論が求められる」と締めくくつている。

課題文によれば、IT革命が進行すると、社会は次のように変化していくことになる。

- ① 人事の効率化とリストラの促進
- ② 権力の分散
- ③ 個人主義、能力主義
- ④ 格差の拡大

これらの特徴を有する社会とは、「個々人が自由に活動し、能力のある者・成果を挙げた者は大きな富と高い地位を得られるが、業績を挙げられなかつた者は容赦なく切り捨てられる」、というような社会である。これは、言つてみれば「実力主義・個人主義」に基づいた「アメリカ」的な社会構造だと言ひ得る。一方、これまでの日本では、

① 終身雇用制度

② 権力集中

③ 集団主義・平等主義

④ 平均的・画一的生活レベル

が基本であった。つまり、アメリカの場合は、IT化が社会の基本構造に重大な変更をもたらすことはないといえるが、日本の場合にはIT化がこれまでの日本の社会のあり方とは対照的な「アメリカ的な社会構造」への変容をもたらす可能性がある、ということである。言い換えればIT革命は、その自然の流れに任せていくならば、必然的に日本の社会をアメリカ型の社会に変えてしまつものだ、ということである。

だが、アメリカ型の社会が必ずしも完璧な理想社会というわけではないし、日本人の価値観とは矛盾する面も少なくない。とすれば、IT化は進めるけれども、できる限りアメリカ化は避ける、という選択肢もあり得るだろう。現代の日本で十分な議論が必要だと筆者が考えているのは、この点なのである。

5 構想の指針

問1

① 設問要求

- (1) 「IT社会の光と影」の具体例として筆者が挙げているものを述べる。
- (2) 字数は三〇〇字以内。

② 解法の指針

- (1) 筆者が挙げている「IT革命の光と影」の具体的な例は、「4 課題文の考察(3)」で一覧表に整理してあるので、参考にし

てほしい。各項目の内容を指定された字数内で整理すればよい。

- (2) 「光」とは「望ましい面」「長所」「メリット」を指し、「影」とは「望ましくない面」「短所」「デメリット」を指す。解答をまとめるときには、この両面を明確に対比しながら述べるようにしていこう。

問2

① 設問要求

- (1) 「日本は、ITによつてどんな社会を目指すべきか」について、自分の考えを述べる。
(2) そのときに筆者の意見を参考にする。
(3) 字数は五〇〇字以内。

② 解法の指針

(1) ITによつて目指すべき「理想の社会像」を示すことが求められている。それゆえ、欠陥や問題点が大きく、読み手にとつて「これではとてもいい社会とは言えないのではないか」と疑問を抱かせるような社会像になつてしまふことのないように気をつけよう。

(2) 「筆者の意見を参考にする」という指示に注意。課題文で述べられている筆者の考察と全く無関係に、自分の考えだけを一方的に論じることは避ける。必ず、筆者の見解に関連付けながら答案を作成していこう。

③ 基本的な構想

筆者は課題文の最後の段落で、「日本を完全にアメリカ型にしてしまうのか、そうではない新しいモデルを構築するのか、十分な議論が求められる」と述べている。この記述が構想を立てる際の手がかりになる。つまり、これから日本の社会については、「能力主義・個人主義・競争原理」を重視したアメリカ型の社会を目指すか、それ以外の価値観に基づいた社会を目指すか、という二者択一の発想で考えていくと、筆者の考察に対応した構想となる。

「4 課題文の考察(3)」でも指摘したように、IT革命は「社会のアメリカ化」を促すものである。それゆえ、ITの普及を

進めるならば必然的に日本の社会もアメリカ型の社会へと変質していくことになる。このことを肯定的に捉えるか、それとも批判的に捉えるか、まずはこの点から自分自身の考えを整理していくとよい。

(1) 「アメリカ型社会＝目指すべき社会」の構想例

一トによつて目指すべき社会は、各人の意欲や努力が正当に評価され、社会的な評価に反映されるような社会である。そうした社会は所得や社会的ステータスの格差を拡大させるという批判がある。しかし、本来多様な存在である人間を画一的に扱おうとする社会の方が、人間の本質を抑圧する「非人間的」社会だと言えるだろう。

ただ、単なる「弱肉強食」社会は望ましい社会ではない。それゆえ、各種の福祉制度も並行して充実させていく必要もある。貧困や挫折の不安が常につきまとっているようでは、多くの人びとは「競争」に参加することに躊躇せざるを得ないだろうからだ。

一ト革命を通じて日本がこれから目指すのは、セイフティ・ネットの充実した社会環境の中で、安心して各人の能力を発揮できるような社会であるべきだ。

以上のように「アメリカ型」を肯定するといつても、アメリカ社会の熾烈な競争社会の弊害も明らかになっている現在、全面的に「アメリカ型社会」を受け入れるような記述では説得力が弱くなる。それゆえ、適切な補充条件も補っていくことを忘れないうにしよう。

(2) 「アメリカ型以外の社会＝目指すべき社会」の構想例

一トによつて目指すべきなのは、身体障がい者・高齢者・育児中の女性などの、これまで社会参加が困難だった人びとの社会参加が促進される社会である。身体が不自由な人や家事・育児で多忙な主婦でもネットを使ってボランティア活動に従事したり、収入を得られるようになることで、バリア・フリーが実質を伴つたものになるはずだ。

ＩＴの普及は都市部と地方との情報格差も解消する効果がある。ネットを使えば日本全国のどこに住んでいても、同様の情報を入手し、同等に情報の発信ができるからだ。

このようにＩＴはより平等で開かれた社会をつくるために大きく貢献できる可能性を持つている。いたずらに個人主義や競争主義を煽るような使い方は避けるべきである。

ＩＴによって社会的な競争原理が突出して、筆者が危惧するように現在のアメリカのような厳しい競争社会に傾いていく可能性もあるが、ＩＴの普及は障がい者、高齢者、育児・家事で自由時間が持ちにくい主婦など、これまで社会的な参加や自己表現が難しい立場にあつた人びとにとっては、社会参画や社会的自立の手がかりとなり得るものでもある。

実際、子育てをしながら、育児や料理のＨＰを運営し、その内容が多くの人々に支持されて、育児書や料理書を出版した、というような主婦もいる。自宅で寝起きの状態であつても、ネットで全国のさまざまな人と交流をもつことで生きがいをもつて闘病に取り組んでいる人もいる。

私たちは、ＩＴがこうした「弱い立場」に置かれていた人々を支える技術にもなり得ることを踏まえておくべきだろう。

●
×
毛
●

【添削課題】

出典：岡山大・経済・00年

解答

問1

「高齢化」とは少子化と相まって初めて起ころる人口転換であり、高齢化社会とは「総人口」において定常ないし均衡に向かつた社会である。一方、人口の増加は、資源の消費量や環境への負荷を高め様々な環境問題と結び付くのだから、人口問題と環境問題とは相互に関係している。以上から、高齢化は、人口問題を媒介として地球環境問題と深く結びついていると言える。「高齢化社会」は人口要因に関しては必然的に「環境親和的」な姿にならざるを得ないし、モノの消費の量的拡大から質的な充足へと価値が変容しつつある社会という意味においても「環境親和型社会」となり得る可能性を持つ。現在「高齢化の地球的進行」が始まりつつある点も視野に收め、私達はそろそろ、世界全体が向かうべきゴールを考えるべきである。それは、「産業化」の地球規模での収束点、「定常状態」への移行、先進国・途上国を含めた「持続可能な均衡」ともいうべき世界の姿である。

問2

【文章例①】

「高齢化社会」とは本来「環境親和的な社会」だと言う。大量生産・消費・廃棄の二十世紀型経済社会は、資源が枯渇する前に地球の許容量を超える環境破壊を引き起こしてしまった。「気候変動に関する政府間パネル」の報告では、地球温暖化への人為的影響を明確に指摘している。これからは人間と自然のどちらかを一方的に守るのではなく、両者のバランスをとることが大事である。そのためには効率のよい循環型社会に移行すべきだろう。「少子高齢化」は人口減少に適合した簡素な豊かさの実現を目指す。それはエネルギー

と資源の、地表で得られる再生可能な自然力やバイオマスへの転換を促すと思われる。高齢者は節度という古典的な価値基準を持つものだ。また、労働力不足は性、年齢、障害などの差別をなくすだろう。その上で、次世代に配慮して環境問題に取り組む心のゆとりを持つた寛容な社会。それこそが「持続可能な社会」だと私も思う。

【文章例②】

筆者の言う「高齢化」による人口定常社会は、果たして環境親和的社会となりうるのだろうか。確かに現在の日本社会でも、量的拡大から質的充足へという志向の変化は見られる。だが、現実問題として経済の状況こそが地球環境問題を直接に、かつ決定的に左右する要因ではないだろうか。「少子高齢化」が進めば生産力は低下し、一方で介護や年金など社会保障のための財源を確保せねばならない。そうした中で、「持続可能な均衡」型のシナリオを実現するためのコストはまかなえるのか。省エネ、リサイクルへの投資の拡大、化石燃料から天然ガスへのシフト、新エネルギーへの移行などには社会経済の構造改革が不可欠であろう。今、世界は経済が不安定な時代に入っている。それでも政治指導者は、数十年間積み上げてきた環境保護政策を推進していくよう。米国の京都議定書からの離脱を見ても、筆者の考えは少々楽観的に思える。

解説

1 出題の意図について

「高齢化」と「地球環境問題」とは、ともに現代社会が直面し、早急に有効な対策を講じなければならない深刻な現象であることは今更言うまでもない。しかし、課題文に言うように、この二つの現象が一緒に論じられることはまずないと言つてよい。従つて、今回の出題のポイントとして、一般的認識レベルでは意外な組み合わせである「高齢化」と「地球環境問題」とが、本質において深く関連しているという筆者の論点（「高齢化問題は、人口問題を介して地球環境問題と深く結びついている」）の意味するところに即座に感應し、各々の問題について自分の中に蓄積してきた知識や情報、そして自分なりの問題意識が、課題文の論旨に沿った形で、論理的に関連づけられるかどうかが問われていると考えられる。

現代社会に生きる我々は、様々な社会現象と日々対応している。情報化が極度に推し進められた時代ゆえ、我々に与えられる情報は厖大な量である。そこで我々は、それらの情報を取捨選択しながら、項目ごとに分類・整理しているわけである。その結果、

ともすれば個別にファイルして、見出しをつけた上、各々の引き出しに収めてしまっておられる。しかし、錯綜した社会の諸現象は、単純な分類・整理を許すものではない。一般的に見れば無関係、さらには相反すると思われる複数の現象が、実は深い関連性を持つていて、同一の問題の表裏をなしていたりすることがままある。こうした認識を持つてこそ、我々は現代社会の実相をとらえ、問題の本質を分析・考案できるのであり、将来に向けそれらを改善・解決していくための、長く険しい道のりのスタートに立てるのではないだろうか。

専門化の美名のもとに、個別化・細分化がなされていく傾向は、学問や教育の世界で、また社会全般においても長らく継承され、それこそが社会の進歩であり時代の成熟の証とされてきた。ところが、今や強く求められているのは、従来の硬直化、固定化した認識を打破し、一見個別なる諸現象相互の関連性を積極的に見出して、柔軟に総合的にとらえようとする姿勢である。現代に生きる我々が直面する様々な問題は、いろいろな立場や視点から多角的・立体的にとらえられ、人類の英知を結集した共同研究、総合研究がなされねば、とても解決できぬほど深刻化しているためである。

今回の出題を、以上のような発想・認識のあり方の転換のきっかけとしてとらえてみよう。

2 設問要求

問1 ① 高齢化と地球環境問題との間にどのような関係があると筆者は考えていくかを把握する。
② ①を四〇〇字以内で要約する。

問2 ① 筆者の考え方を踏まえる（問1を踏まえる）。

- ② ①に対する自分の意見を述べる。
- ③ 四〇〇字以内でまとめる。

3 課題文の分析

(1) 論点の提示（形式段落①・②）

「高齢化」と「地球環境問題」とは、互いにどのような関係に立つのだろうか。

◆筆者：高齢化問題は、人口問題を介して地球環境問題と深く結び付いている。

(2) 高齢化と人口問題（形式段落③）

- ・高齢化＝人口全体に占める高齢者の割合が大きくなるという現象
- ・高齢化はなぜ起ころのか。

平均寿命の伸び・少子化（出生率の低下）→人口の「構造的な」変化の一断面としてとらえるべき

◆高齢化社会とは、「総人口」において定常ないし均衡に向かった社会のこと

- ・日本の総人口のピークは二〇〇七年で以降は減少に転ずる。
- ・二一〇〇年には総人口は六七〇〇万人にまで減少すると推計。
- ・高齢化率のピークは二〇四九年の三三一%

(3) 人口問題と地球環境問題（形式段落④）

- ・人口増加と地球環境問題の相互関係

◆地球規模の人口増加



資源の消費量増加／環境への負荷增大

様々な環境問題



◎IPAT等式（環境へのインパクトを三つの要因に分けて分析する枠組み）

$$I = P \times A \times T$$

◎地球温暖化（地球環境問題の代表例）

- ・原因→CO₂排出量増加
- ・右の原因に対する人口増加の寄与率→全体の五〇%（相当大きな比重）

(4) 論点の確認（形式段落⑤）

◆ 再確認＝(2)・(3)を論拠として、「高齢化」と「地球環境問題」とが、「人口問題」を介して深く結びついている。

↓その実質的な意味とは？

(5) 著者の主張の提示（形式段落⑥）

- 1 「高齢化社会」とは本来「環境親和的な社会」のはずであり、またそろあるべきである。
- 2 先進国・途上国を含めた「持続可能な均衡」とも言うべき世界の姿をゴールとして考えるべきである。

(6) 考察・論証（形式段落⑦～⑨）

• (5)――1について

福祉国家あるいはそれを不可分の構成要素として含む産業化社会のシステムの発展の極

ひとつの「反転」を迎える。

「高齢化」という現象（反転の大きな実質）

本来「環境親和的な社会」であるはずである。

◆ 理由

- (a) 高齢化社会＝人口定常（ないし減少）型社会→人口要因に関しては「環境親和的」な姿にならざるをえない。
- (b) 高齢化社会に見られる価値の変容→生産と消費の無際限の量的な拡大／文化的なものを持めた質的な充足
↓「環境親和的」な社会となりうる可能性

• (5)――2について

◎現在の世界の状況（数値的事実）

先進国＝少子・高齢化、人口静止・減少／途上国＝人口爆発

↓対照的な現象が進行（一般的なとらえ方）

←

◆「高齢化の地球的進行」（著者の主張）→高齢化を先進国特有の局地的現象に過ぎないと考えるのは誤り。

(7) 結論（形式段落⑩・⑪）

- ◆世界全体が向かうべき「収束点」を考えしていくべき時代に入っている。
- ◆「高齢化の地球的進行」を視野に収めた上で、「産業化」という地球規模のプロセスを「定常状態」という収束点に移行していくべき。

4 論述作成へのアプローチ

問1 (3) 講題文の分析 参照

「高齢化と地球環境問題との間」に何らかの「関係がある」と著者は考えている。

- (1) 著者の考えとはどのようなものであるのかを的確に読み取る。その際、留意すべきことは、著者がどのような論理を用いて自分の考えを述べているのかを正しく把握することである。→読み解力
- (2) 要約すべきポイントを、単に抜き書きをつなげただけではなく、文章の流れ（論理構造）に沿って、指定字数内でまとめること。→表現力
- (3) 問1は「要約問題」である。右の二段階の作業を忠実に行なうことが要求されている。自分の考え方や意見を入れてはならない。

高齢化問題は、人口問題を介して地球環境問題と深く結び付いている。

- ・ 地球規模の人口増加→資源の消費量増加／環境への負荷増大→様々な環境問題
- ・ 高齢化社会→「総人口」において定常ないし均衡に向かつた社会→人口要因に関しては「環境親和的」
 - ↓価値の変容→生産と消費の無限の量的な拡大／文化的なものを含めた質的な充足→「環境親和的」な社会となりうる可能性

- ・ 「高齢化の地球的進行」を視野に収めた上で、世界全体が向かうべき「収束点」を考えていくべき時代
- ・ 「産業化」という地球規模のプロセスの収束点、「定常状態」への移行
- 先進国・途上国を含めた「持続可能な均衡」とも言うべき世界の姿

問2

高齢化は少子化とも相まって、社会全体が停滞し活力を失う要因として深刻に受け止める論評をよく目に見る。また、高齢化に伴う介護制度の整備の問題、増え続ける年金負担の問題など差し迫つて解決しなければならない課題も山積している現実がある。そうした中で、著者の主張は高齢化が結果として地球環境問題を解決する有力な要因となる、というものである。さらに高齢化の進行を契機として、地球的規模の定常状態に向けて現代社会が転換していくべきだと言う。

そうした考え方に対し、それに賛同するのか疑問を提示するのか。あるいは著者の言うようなことは本当に実現するのか困難なのか。君たち自身の目でもう一度、高齢化や地球環境破壊の現実を見つめ直し、立場を明らかにした上で自分なりの意見を述べてみよう。

◎ 著者の主張に賛成する立場での論じ方の例

著者は高齢化社会を「成熟社会」として肯定的にとらえ、将来に向けて積極的な展望を持っている。近代以降、ひたすら産業化に邁進してきた結果の現代社会のあり方に対する批判、という形で著者の考え方賛同し、価値観や人生観を転換していく必要性を説いていくことは可能だろう。

◎ 著者とは別の立場での論じ方の例

著者の言うような「成熟社会」は、果たして本当に実現できるのか。著者自身、世界の現状として、先進国と途上国の人口動向に関する「対照的な現象の進行」をあげていたが、そこで生じる矛盾や利害の対立を検証することからも、自分なりの論点が見つけられるだろう。ただし、高齢化論、環境論というような各論の形で、著者への反論に終始することのないように注意すること。

T3T/T3M
医系小論文
慶大小論文



会員番号	
------	--

氏名	
----	--